

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第 1 期 (自 平成12年9月29日) (至 平成13年3月31日)		百分比
	金	額	
営業収益			%
関係会社受取配当金	95,957		
関係会社受入手数料	12,338		
関係会社有価証券利息	4,439		
関係会社貸付金利息	1,283	114,020	100.0
営業費用			
社債利息	5,723		
販売費および一般管理費	8,237	13,961	12.2
営業利益		100,059	87.8
営業外収益			
受取利息	35		
受入手数料	19		
その他	0	54	0.0
営業外費用			
支払利息	3		
創立費償却	771		
その他	45	820	0.7
経常利益		99,293	87.1
税引前当期純利益		99,293	87.1
法人税、住民税及び事業税	1,678		
法人税等調整額	149	1,528	1.4
当期純利益		97,764	85.7
当期末処分利益		97,764	85.7

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券 : 移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年 ~ 38年

器具及び備品 : 3年 ~ 20年

(2)無形固定資産

商標権 : 定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費については商法の規定により每期均等額(5年)を償却しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 貸借対照表の注記 >

1. 流動資産のその他には自己株式0百万円が含まれております。

自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は296百万円となっております。

3. 関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸出金であります。

4. 会社が発行する株式の総数

普通株式 25,000,000株

優先株式 1,115,411株

発行済株式の総数

普通株式 9,205,856株

優先株式 1,115,411株

5. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1株につき	22,500円
第二回第二種優先株式	1株につき	8,200円
第三回第三種優先株式	1株につき	14,000円
第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第五回第五種優先株式	1株につき	7,500円
第六回第六種優先株式	1株につき	42,000円
第七回第七種優先株式	1株につき	11,000円
第八回第八種優先株式	1株につき	8,000円
第九回第九種優先株式	1株につき	17,500円
第十回第十種優先株式	1株につき	5,380円

< 損益計算書の注記 >

1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	95,957百万円
関係会社受入手数料	12,338百万円
関係会社有価証券利息	4,439百万円
関係会社貸付金利息	1,283百万円

2. 営業費用のうち関係会社との取引

一般管理費	398百万円
-------	--------

3. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取利息	35百万円
------	-------

4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

給料・手当	3,700百万円
減価償却費	310百万円
土地建物機械賃借料	1,063百万円
広告宣伝費	1,025百万円

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税損金不算入額	143 百万円
その他	5 百万円
繰延税金資産合計	149 百万円
繰延税金資産の純額	149 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.63%
その他	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.53%

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	483,949 円 97 銭
1株当たり当期純利益金額	9,404 円 66 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,218 円 80 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。